臨時レポート（投資家のみなさまへ）

当社設定投資信託の基準価額の下落について

2025年4月8日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

4月7日（月）、前営業日比5%超下落した当社のファンドは、次のとおりです。

（ファンド名）	（基準価額）	（前営業日比）	（騰落率）
ドイチェ・ユーロスター・オープン	16,424 円	−1,086 円	−6.20%
グローイング・エンジェル	15,806 円	−1,581 円	−9.09%
ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン	17,421 円	−1,742 円	−9.09%
日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド	16,726 円	−1,021 円	−5.75%
ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド（毎月分配型）	7,047 円	−487 円	−6.46%
DWS　ロシア・欧州新興国株投信	5,415 円	−389 円	−6.70%
りそな　東欧フロンティア株式ファンド	4,337 円	−309 円	−6.65%
ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド	3,979 円	−285 円	−6.68%
DWS　新資源テクノロジー・ファンド	12,430 円	−756 円	−5.73%

（2025年4月7日現在）

前営業日（4月7日）、当社設定の上記投資信託の基準価額が大きく下落した主な要因としては、以下があげられます。

基準価額算定の基準となる4日の株式市場で株価は大きく下落しました。トランプ大統領が発表した相互関税に対して、中国が報復措置を講じると発表したことを受けて、貿易戦争が激化し世界的な景気後退への懸念が一層高まったことから、株式市場は大幅に下落しました。
この流れを受けて7日の国内株式市場でも株価が再び大きく下落しました。特に、日本の長期金利の低下や、日銀の早期利上げ観測の後退等を受けて、銀行等の金融関連銘柄が大きく下落しました。
また、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、為替市場で特に欧州通貨に対して円高が進行したことも外貨建て資産を組み入れているファンドの基準価額を押し下げる要因となりました。

当資料は、投資家の方を対象にした情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報等は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

臨時レポート（投資家のみなさまへ）

当社設定投資信託の基準価額の下落について

2025年4月8日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

主要市場の動き（2025年4月3日～2025年4月4日）

指数	4月3日	4月4日	騰落率
MSCI ワールド・インデックス（米ドル建）	11,217.76	10,563.25	-5.83%
MSCI コクサイ・インデックス（米ドル建）	12,954.88	12,180.90	-5.97%
MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建）	348.31	331.02	-4.96%
MSCI EMヨーロッパ10/40（除くギリシャ）インデックス（米ドル建）	3,658.41	3,438.20	-6.02%

出所：Bloomberg等

主要市場の動き（2025年4月4日～2025年4月7日）

指数	4月4日	4月7日	騰落率
TOPIX（東証株価指数）	2,482.06	2,288.66	-7.79%
TOPIX Small指数	2,810.52	2,617.72	-6.86%

出所：Bloomberg等

為替市場の動き（2025年4月4日～2025年4月7日）

	4月4日	4月7日	騰落率
米ドル/円	146.03	145.78	-0.17%
ユーロ/円	161.51	159.85	-1.03%
トルコリラ/円	3.85	3.85	-0.02%
ポーランドズロチ/円	38.26	37.42	-2.20%
チェココルナ/円	6.44	6.32	-1.86%
ハンガリーフォリント/円	0.40	0.39	-2.50%

*為替レートは、米ドル/円及びユーロ/円については三菱UFJ銀行公表の対顧客外国為替相場（仲値）を使用、その他の通貨については投信協会発表レートを使用しています。

出所：Bloomberg等

当資料は、投資家の方を対象にした情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報等は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%(税抜3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用(信託報酬) 上限2.068%(税抜1.88%)
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
  投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

≪ご注意≫

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第359号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、投資家の方を対象にした情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報等は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限　3.85%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信　1 万口当たり上限 110 円（税抜　100 円）　※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jﾘｰﾄﾌｧﾝﾄﾞ限定追加型 1402」(当初申込時無手数料)についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%(2021 年 6 月 1 日以降は無料)をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.618％（税抜 2.38％）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用･手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率･上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

●上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続 ・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商　号　等	香川証券株式会社
登　　録	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第 3 号
加 入 協 会	日本証券業協会